

平成22年3月11日（木）
 愛知県産業労働部労政担当局就業促進課
 高齢者・障害者雇用対策グループ
 担当 服部 平川
 内線 3437 3439
 電話 052-954-6367（ダイヤルイン）

平成21年度 障害者雇用取組意向調査の結果について

愛知県では、県内の30人以上を雇用している雇用保険適用事業所9,314事業所を対象に障害者雇用に関する調査を行いましたので結果をお知らせします。

記

1 本調査の目的

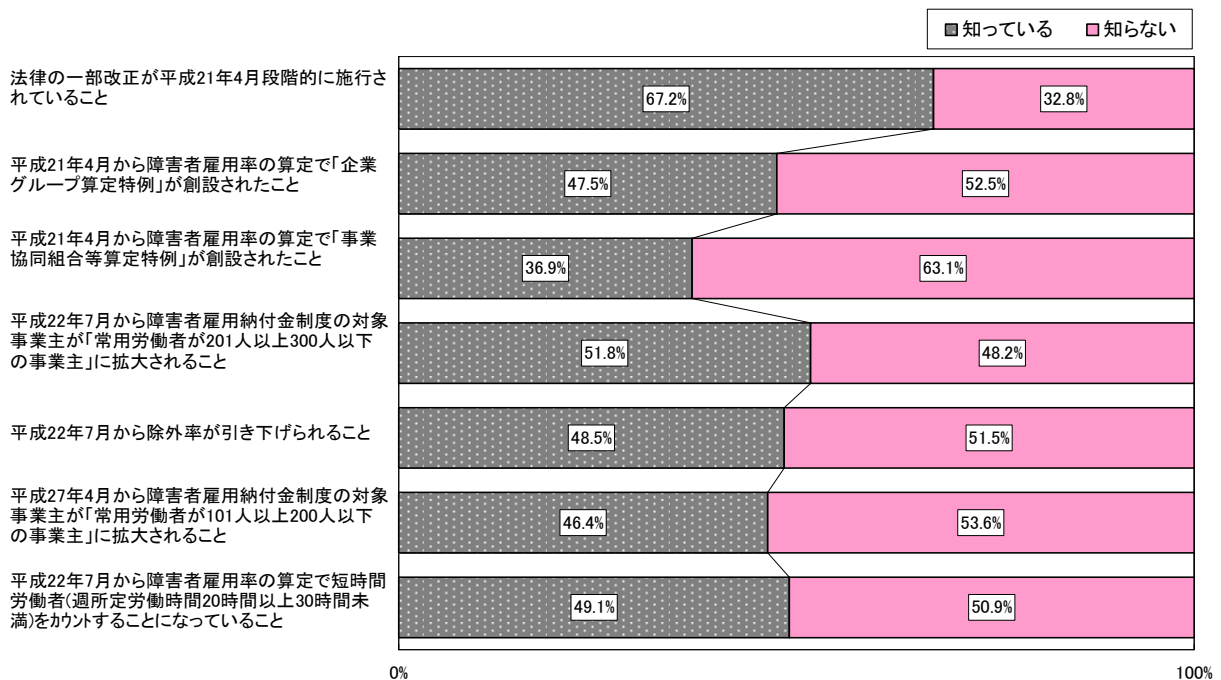
県内事業所について、障害者の雇用意向等の状況を調査し、その結果を踏まえて求人開拓、職場実習等受入事業所のデータベース作成の基礎資料とすることで、障害者の求人増や職場実習の機会を拡大し、「障害者雇用」を促進することを目的に緊急雇用創出事業として実施しました。

また、調査票発送時に障害者雇用に関する啓発資料を同封することで周知を図りました。

2 調査結果の概要

(1) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」について改正内容の周知度

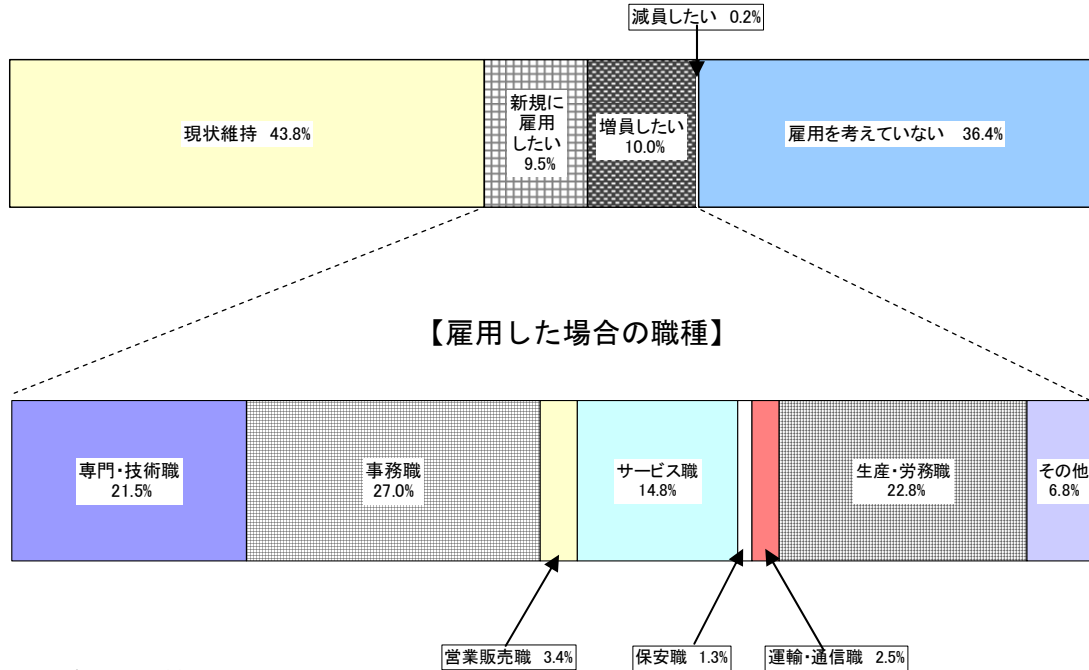
法律の一部改正についての周知度は7割弱を占めていますが、個別の改正内容に関する周知度は半数程度となっています。



(2) 障害者雇用について

◆ 今後の雇用意向について (回答事業所数 : 3,679 事業所)

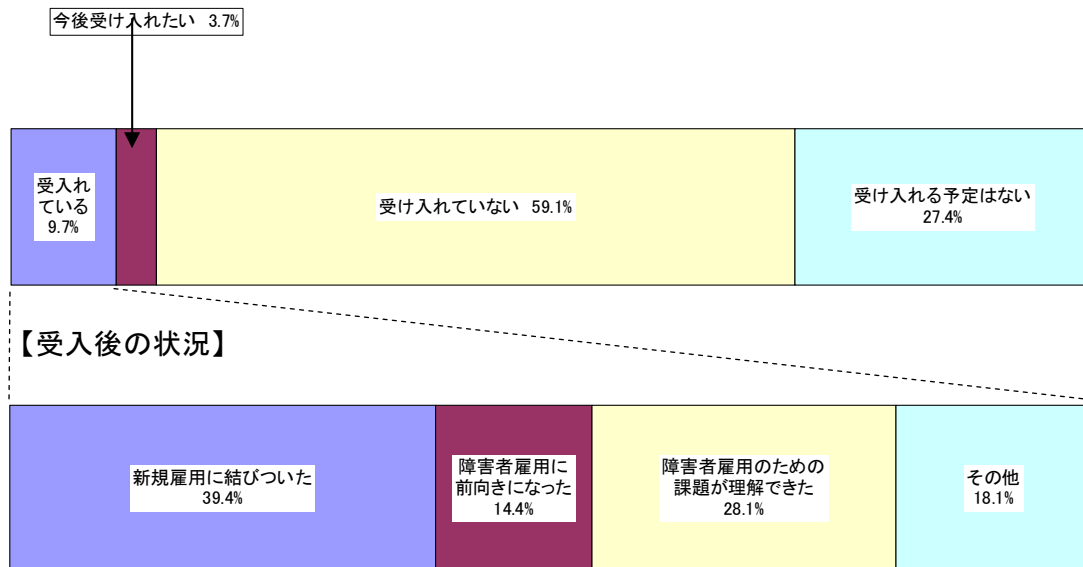
「新規に雇用したい」、「増員したい」理由として、『法定雇用率を達成したい』が 55.7%と半数以上を占めています。



(3) 各種施策について

◆ 職場実習、職場見学について (回答事業所数 : 3,824 事業所)

「受け入れている」事業所は 1 割弱ですが、受入後「新規雇用に結びついた」とする事業所が 39.4%を占めています。



* 調査結果の詳細は「平成 21 年度障害者雇用取組意向調査報告書」をご覧ください。
(<http://www.pref.aichi.jp/0000030791.html>)

3 調査方法

郵送による一斉調査を実施し、回答のあった事業所のうち訪問調査を可とする事業所に対し、詳細な聴き取り調査を行いました。

(1) 郵送調査

ア 対象事業所数

愛知県内の事業所のうち、30人以上を雇用している雇用保険適用事業所
9,314事業所

イ 回答事業所数

3,939事業所（回収率 42.3%）

(2) 訪問調査

ア 対象事業所数

郵送調査回答事業所のうち訪問調査を可とする事業所
533事業所

イ 訪問事業所数

訪問日の調整ができ訪問できた事業所 409事業所

4 調査事項

(1) 郵送調査

ア 「障害者の雇用の促進に関する法律」の改正内容等の周知度

イ 障害者雇用に関すること

(ア) 平成21年10月1日現在の雇用状況

(イ) 障害者が従事している又は従事予定の職種

(ウ) 障害者の法定雇用率の達成状況

(エ) 今後の障害者雇用

(オ) 職場見学及び職場実習について

(カ) 特例子会社について

(キ) トライアル雇用について

(ク) グループ就労訓練について

(ケ) ジョブコーチについて

ウ 新たな産業分野で障害者を雇用する予定

エ 新たな職種で障害者を雇用する予定

(2) 訪問調査

ア 障害者の雇用状況について

イ 職場見学、職場実習について

ウ 特例子会社について

エ トライアル雇用について

オ グループ就労訓練について

カ ジョブコーチについて

5 調査時期

(1) 郵送調査

平成21年10月1日現在で調査

(2) 訪問調査

平成21年11月～平成22年1月の間で実施

【参考】

「障害者雇用取組意向調査」については、緊急雇用創出事業として失業者を雇用することを目的に行い、一般競争入札により選定した愛知玉野情報システム株式会社に委託し実施しました。

～愛知玉野情報システム株式会社とは～

愛知県、名古屋市及び玉野総合コンサルタント株式会社の共同出資により、第三セクター方式で設立された重度障害者多数雇用モデル企業です。

また、玉野総合コンサルタント株式会社の障害者雇用率制度における特例子会社としての性格を併せ持っています